

2022年度

SA

小論文

3月12日(土)

人文社会科学部 (社会学科)

10:00~11:30

【後期日程】

注意事項

試験開始前

- 1 監督者の指示があるまで、問題冊子、解答用紙、下書き用紙に手を触れてはいけません。
- 2 監督者の指示に従って、全部の解答用紙(3枚)に受験番号を記入しなさい。

試験開始後

- 3 この問題冊子は、3ページあります。はじめに、問題冊子、解答用紙、下書き用紙(1枚(表裏))を確かめ、枚数の不足や、印刷の不鮮明なもの、ページの落丁・乱丁があった場合は、手をあげて監督者に申し出なさい。
- 4 解答は、すべて解答用紙に記入しなさい。(下書き用紙と間違わないよう十分注意してください。下書き用紙は採点対象となりません。)
- 5 問題は、声を出して読んではいけません。
- 6 配点は、比率(%)で表示してあります。

試験終了後

- 7 問題冊子と下書き用紙は、必ず持ち帰りなさい。

『注意事項』

1. 書き出しは、一マスあけない。
2. 改行したら、一番上の一マスをあける。
3. 読点には「、」を使用し、句点には「。」を使用し、それぞれ一マスとする。ただし、
行の末尾については文字と同じ一マスに含める。
4. 小さな文字「っ」「ゃ」「ゅ」「ょ」は一マスで使う。

次の文章を読んで、後の問に答えなさい。

日本近代は幕末日本を起点としました。それは同時代のフランスのナポレオン三世をモデルとする徳川慶喜政権の近代化路線に発すると見てよいでしょう。当時オランダ語や英語の語学力によって開国後の幕府外交部門の末端に連なっていた福沢諭吉は、この路線を積極的に支持していました。「文明開化」や「富国強兵」といったスローガンは、当時この路線を方向づけるものとして作られ、福沢らによって唱えられました。福沢は幕藩体制の究極のヴィジョンを「大君之モナルキ」(將軍独裁)と表現し、ある幕府留学生への書簡の中で「大君之モナルキにこれなく候ひては：我国之文明開化は進み申さず」と書きま

す。連邦制(福沢のいう「大名同盟」)的な幕藩体制を廃絶した將軍独裁による「文明開化」の進展を福沢は期待していたのです。また同様に福沢は「富国強兵」とそのための教育改革を時代の課題として強調し、幕府使節団に随行し滞在していたロンドンからの書簡では「方今の急務は富国強兵に御坐候」と提言しています。

このようにすでに幕末に福沢諭吉によって鼓吹されていた「文明開化」「富国強兵」のスローガンとともに、幕末の近代化路線は、ほとんどそのまま明治政府によって継承されました。明治維新の前後で権力の交代はありましたが、権力の路線は連続していたのです。明治政府による日本近代の形成(国家形成)を方向付けたのは、旧権力によって設定された路線でした。福沢を例外として、旧幕府官僚(特に洋学者)たちの多くが明治政府に投じたのも、彼らが支持した権力の路線が連続していたからです。そしてそれ以後の国家戦略は、この路線の延長線上に策定されました。

日本近代の最初の挫折をもたらしたのは、日中戦争と太平洋戦争の敗戦でした。それは幕末以来の「富国強兵」路線を挫折させたのです。敗戦後の日本は、日清戦争前の明治日本、すなわち植民地帝国として「富国強兵」の実を備えた日本が出現する前の小国日本への回帰を想定することによって、「富国強兵」路線の修正を図りました。それが現行憲法第九条の導入による「強兵」路線の放棄でした。他方、「文明開化」路線はさまざまな新しい意匠を施され、維持されました。象徴天皇制もまた、現行憲法の制定過程においては第九条の挿入を前提として制度化され、それと密接に結びつけられました。戦後日本は「民主権を前提とする」「強兵」なき「富国」路線を追求することによって、新しい日本近代を形成したのです。

もちろん戦後においても、防衛省設置にいたる日米安保体制下の自衛隊の新設や増強を通して、事実として「強兵」化は行われました。しかし戦後においては、「強兵」が「富国」と結びついた国家目標として掲げられたことは一度もありませんでした。「強兵」なき「富国」路線については、広く国民的合意が成立していたといってもよいでしょう。この路線がさまざまな紆余曲折を貫いて、戦後日本の新しい近代化路線として定着したのです。

ところが「強兵」なき「富国」路線の自明性に根本的な疑問を投げかけたのが、二〇一一年三月十一日に起きた東日本大震災と原発事故でした。それは一九二三年の関東大震災の場合と異なり、苛酷な原発事故を伴うことによって、戦後日本の近代化路線そのものに修復がきわめて困難と思われる深刻な挫傷を与えたのです。

それは、まず第一に、これまで「強兵」なき「富国」路線を推進してきた電力を産出するエネルギー資源の供給の危機を顕在化させたことです。関東大震災の場合には対照的に、その後当時の東京電燈(東京電力の前身)や台湾電力の米貨社債発行引受がウォール・ストリートの有力投資銀行によって行われ、外資による電力開発を誘発する契機となりました。戦後日本においてエネルギー資源は石炭から石油へと転換し、さらに石油から原子力への転換を図る政策が原発事故にいたるまで、政府当局や電力業界によって強力に実施されてきました。石炭・石油の段階ではそれぞれの段階で危機に遭遇しながら、それぞれの危機を突破しえたかに思われました。ところが原子力危機についてはそれに先立つ石油危機とは異なり、これを突破しうる展望が開かれていません。原子力危機は経済問題のみならず、政治問題ともなり、国内政治の不安定化要因となっています。

しかも今日のエネルギー危機は日本にのみ限定されず、世界的なものです。これがエネルギー資源をめぐる国際的対立を惹起し、領土紛争を激化させています。第二次大戦前の資源国と非資源国(「持てる者」と「持たざる者」)との対立が再現しているとさえ見られるのです。国際的な協力が最も必要な時代に、「国益」と国民感情を最優先するナシヨナリスティックな主張——時としては「大国」が「小国」を軽視し、甚だしくはこれを蔑視する「大国主義」——が世界的に強まりつつあります。そのような趨勢に即応して、日本では「安全保障環境」の変化が強調され、さらに進んで軍事力の強化(「強兵」)の必要さえ叫ばれています。戦後の富国路線の行き詰まりが「強兵」の主張を再び呼び覚ましつつあるかのごとくです。

このような状況にあつて、重要なのは各国・各地域のデモクラシー(自由と平等の価値観)の実質的な担い手です。また、デモクラシーにとつての平和の必要を知る「能動的な人民」(active demos)の国境を越えた多様な国際共同体の組織化です。すなわち国家間(inter-state)の協力とともに、市民社会間(inter-social)の協力を促進する努力が必要なのです。それは「国際社会」そのものを変える可能性を開くはずです。

「文明開化」「富国強兵」というスローガンによって方向付けられた幕末以来の日本近代化路線は、もっぱら日本国家の対外強化を目的とする一国近代化路線でした。それはアジアに対する「主権線」と「利益線」^(注一)の拡大を至上目的とし、アジアの優等生を目指してひた走る国際競争路線でした。今後必要なことは、かつて日本近代化を支えた社会的基盤を、さまざまの具体的な国際的課題の解決を目指す国際共同体に置き、その組織化を通して、グローバルな規模で近代化路線を再構築することではないでしょうか。そのためには、何よりもアジアに対する対外平和の拡大と国家を超えた社会のための教育が不可欠です。

(三谷 太一郎『日本の近代とは何であつたか——問題史的考察』岩波新書二〇一七年刊より。)

(注一) 「主権線」「利益線」という言葉は、山県有朋がある演説で用いたものである。彼はそこで「主権線」を日本の国境線として、「利益線」を、日本の国境線を守る上で重要な地域の範囲を示す線という意味で用いている。

問一 「強兵」なき「富国」路線は、東日本大震災によってどのような影響を被ったと筆者は考えているか。二〇〇字以内で要約しなさい。(配点四〇%)

問二 傍線部について、具体的にどのような取り組みが考えられるか。本文の内容を踏まえながら、あなたの考えを六〇〇字以内で述べなさい。(配点六〇%)